

## 企業成長にともなう資本の固定化と企業金融

高橋 衛 (浜松大学)

① 岡村正人『株式会社金融の研究』(新版、有斐閣、1971年)では、企業の発展(本報告では企業成長とよぶ)にともなう固定資産の比重は上昇し長期資本にたいする要請は増加する、他方で、株式会社の特色は証券市場においていつでも証券から貨幣への復帰が可能である点である、資本の証券化は、このような(一方での)資本の固定化にたいする企業の側の要求と(他方での)証券から貨幣の復帰の可能性にたいする出資者の側の要求との矛盾を克服するものである、と議論されている(21-26ページ)。

② しかし最近では、熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」(『証券経済学会年報』第44号、2009年7月)などによって、長期巨額の固定設備投資のための長期巨額の資金供給という従来の株式市場の機能は、産業構造の発展ないし変化(産業構造の情報化・サービス化など)にともなうて変化してきている、と議論されている。

③ このような諸議論をふまえ、もし従来とは区別される内容・形態でであれ岡村のいう矛盾(資本蓄積、いわば企業成長にともなう矛盾)がいまなお存在するとすれば、それはどのようなものか、その矛盾からいかに最近の企業金融の諸現象を説明するか、という問題が、ひとつの研究課題になっている。

④ 本報告では、このような問題意識、視点から、既存研究の一定の整理、最近の企業金融の問題の一定の解明をこころみたい。たとえば、標準的な経済学(standard economic analysis)の研究では、日本経済の長期停滞がとりあげられ、1990年代以降の長期停滞の原因は、資本の非効率的な再配分(収益性の高い産業部門から収益性の低い産業部門への再配分)である、と議論されている。これら既存の研究では、株式市場の資金が非効率な産業部門に配分され、そのため日本企業の経営効率(資本利益率)が全体として低下し、長期停滞がひきおこされている、と議論されている。本報告では、上記の問題意識、視点から、これら標準的な経済学の研究によってとりあげられている最近の企業金融の諸現象の一定の解明をこころみたい。